

# 韓国市民社会における対米関係をめぐる対立構造 — 韓・米 FTA 批准案をめぐる市民団体間の 対立過程を事例として —

朴 貞 憲

## 目次

### はじめに

#### 第1章 韓国市民社会における対米関係をめぐる葛藤の歴史的背景

##### 第1節 市民社会における親米・反共主義の形成

##### 第2節 市民社会における反米主義の形成

#### 第2章 韓国市民社会における対米政策をめぐる対立展開—葛藤から対立へ

##### 第1節 民主化以後の政治権力移動による市民社会の対立構造

##### 第2節 市民団体における親米的主張と反米的主張の比較

#### 第3章 韓国市民団体における「韓・米 FTA 批准案」をめぐる対立過程

##### 第1節 韓・米 FTA 推進経過と賛成—反対市民団体の活動日誌

##### 第2節 韓・米 FTA をめぐる「自由主義進歩連合」の賛成主張と動き

##### 第3節 韓・米 FTA をめぐる「進歩連帯」の反対主張と動き

### おわりに

### 参考文献

## はじめに

社会に散在している多様な利益を表出するために代表される市民団体は、韓国社会が追及する民主政治発展において重要な領域である<sup>1)</sup>。このような意味から考えると、韓国の民主政治の発展を検討する際に、市民団体の政治参加がどのように展開されてきたのか検討することは重要な作業であると言える。韓国において市民社会の領域は、90年代以後から大きく成長して<sup>2)</sup>、

特に、盧武鉉政府を経てその存在と意味が大きく注目され、市民団体の影響力が増えていった<sup>3)</sup>。このような市民団体の動きは、代議民主主義の再生に向けた参加民主主義の実現と多元主義という観点から著しい市民社会の発展と成果として評価されている<sup>4)</sup>。

その反面、韓国市民社会が1990年代以後に発展と成長を繰り返したことは、間違いなく事実であるが、市民社会の内部にイデオロギー的・政治的・経済的な利害関係をめぐる葛藤と対立がより深まっていることに問題がある<sup>5)</sup>。特に、盧武鉉政府の樹立以後から深化した保守一進歩陣営の市民団体間の対立は、社会亀裂の一つの軸として位置付けられ、今日の市民社会運動の危機という観点から問題点としてよく指摘されている<sup>6)</sup>。このような現在の韓国政治社会の思想対立は、主にアメリカ・北朝鮮という二つの軸に対する態度・立場の違いをめぐって形成されている。すなわち、対米関係をより重視するかによって、親米の立場、または、反米の立場が決まることになり、このような点は、韓国社会の理念構図である「保守」―「進歩」を分ける重要な一つの基準となる<sup>7)</sup>。特に、アメリカに対する「親米・反共主義」と「反米主義」は、韓国政治の最も敏感なところで、激しい論争の中の一つであるといえよう。また、アメリカをめぐる外交問題は、歴史的特殊性に基づいた「協力―葛藤」という韓国社会の対立構造をよく現している。

このような状況を踏まえて、本研究の考察は、主になぜ対米関係をめぐって「親米的市民団体」と「反米的市民団体」間の葛藤・対立が激しいのであろうか歴史的な検討のうえ、市民社会の葛藤・対立が現実であるとすれば、果たしてその葛藤・対立は、どのような背景と原因をもち、どのように動員され組織化したのか、その対立の内容と動きを具体的な事例を分析して、実際の対立構造がどのように展開されているのかについて明確な検討が必要であると考え<sup>8)</sup>。

このように、現在、韓国における対米関係をめぐる市民社会の対立構造と展開過程を明らかにするために、まず、第1章では、現在の韓国市民社会における対米関係をめぐる「親米・反共主義」と「反米主義」の葛藤が、どのような歴史的な背景をもって形成されたのかを検討する。次に、第2章では、現在の韓国市民社会における対米政策をめぐる「親米」「反米」的市民団体の対立がどのように組織化され、どのように深化したのか、その要因を検討し、市民社会における「親米」「反米」の主張は何であろうかを検討する。最後に、第3章では、「協力―葛藤」構図という対米関係をめぐる市民団体間の対立を如実に現した代表的な事件・事例である「韓・米FTA批准案」を取り扱い、その対立内容と動きを明らかにしたい。

## 第1章 韓国市民社会における対米関係をめぐる葛藤の歴史的背景

最近、韓米軍事同盟を軸として展開されてきた韓米関係は、韓米同盟の50周年を迎えた2003年以来、反米感情が高まり、「協力」と「葛藤」という構造の中で維持されてきた<sup>9)</sup>。こ

のような「反米主義（Anti-Americanism）」は、一時的な現象であり、特定の地域に限られている例外的な現象ではなく、全世界にも「反米主義」は長い歴史とともにその根は深く<sup>10)</sup>、韓国においても政治的な「反米（Anti-U.S）」または、大衆的な「反米感情（Anti-American Sentiment）」の歴史は長い<sup>11)</sup>。このような状況において韓国の社会的対立の殆どは、主に、外交、安保の問題をめぐって発生する対立である。特に「民族主義」の思想が動員される場合が多く<sup>12)</sup>、例えば、2002年の米軍装甲車による女子中学生死亡事件に対する蠟燭デモ又はイラク派兵反対運動、朝鮮半島統一運動、反FTA運動など「新民族主義」という思想に基づいた対立の代表的な例とも言える<sup>13)</sup>。

本章では、このような「親米・反共主義」と「反米主義」が特定の事件に影響を及ぼした一時的なものであろうか。それでなく、歴史的な根拠をもって、どのようにイデオロギー的に形成されたのか検討したい。

## 第1節 市民社会における親米・反共主義の形成

解放以後、韓国の政治的な状況において、左派は全く認められず、政権からの弾圧と政権イデオロギー強化のために犠牲されていた。現在におけるイデオロギー的対立は、「反共—反北朝鮮」を強調し、イデオロギーの多様性の否定と国家保安法による法的統制と結び付けられている。特に、イデオロギー的な領域において法的統制は、自由な思想の制限を意味し、このような状況は、1970年代と80年代半ばまでも続いていた。

過去の権威主義的政権は、「反共」を最優先の価値として掲げ、「親米」と「反米」の冷戦的な葛藤は、基本的な葛藤構造であると言える。朝鮮半島の冷戦構造は、外交・安保的な次元における北朝鮮との葛藤構造として、韓米同盟体制の誕生と韓国社会内部の「親米主義」の下で強力な「反共主義」の形成を意味することになる。また、同時に、その対立の軸にある北朝鮮に対する「新北朝鮮主義」「反北朝鮮主義」の形成を意味したりもする<sup>14)</sup>。朝鮮戦争を通して形成された北朝鮮に対する強い警戒心の形成は、「友人」としての「アメリカ」という認識の拡散と、同時に「敵」としての「北朝鮮」という認識も強調されるようになった。結果的に、冷戦体制が進むことによって、「親米・反共」は、韓国社会の強力な価値として位置づけられた。

「反共主義」を強調する政治社会の冷戦的な雰囲気は、多様な分野へ再生産され、政治的には、進歩的傾向の政党の誕生を認めず、権威主義政権は、韓国社会の「圧縮的な成長と開発」というを名の下で「親米・反共」を利用し、冷戦的な雰囲気を統制施策として活用した。どのような場合であっても、「親米・反共」に対する挑戦は受け入れず、韓国社会のタブー領域として政治的反対勢力および抵抗に対する統制手段とした。このように、「反共主義」が支配する冷戦雰囲気の中で韓国社会は、長い間、進歩傾向の政治勢力の形成が抑圧され、基本的に保守的な性向の政党構造が形成されていた。

よく「反共主義」は、政治領域の弾圧と抑制のみならず、日常的な市民社会の領域においても多元主義と民主主義的な要求が抑制されたのであり、労働運動のような市場における利益追求の行為や民衆デモのような思想的な多元性の追及も、体制抵抗的なイデオロギー行為として取り扱われる傾向を見せた<sup>15)</sup>。したがって、公安機構は、政権安保の守護のために、国家保安法に反する行為に対し処罰を強化しなければならなかった。このような状況は、「親米・反共主義」に対する反イデオロギーとして「反米・民族主義」的な情緒が拡散するきっかけになり、反イデオロギーの形成は、「親米・反共主義」が支配する環境の中で抑圧されていた<sup>16)</sup>。

したがって、反米・民族主義的な反イデオロギーの形成は、抵抗的な性格を現し、非公式的な過程を通して拡散され、親米・反共文化を標榜する政治的な独裁に対する直接的な批判と抵抗の機能を遂行しており、政権と衝突する構造を形成した。結果的に親米・反共文化と反米・民族主義的な反イデオロギーは対話と妥協の関係ではない構造的対立関係を形成したと言える。

問題は、互いに違う価値と思想的な志向が共存することができる環境が設けられず、多様性が認められなかった状態で、支配イデオロギーの一方的な注入は、必然的に抵抗・攻撃的な性格の反イデオロギーを形成し、それらの二つの関係は、排除と強要の特性として構造化されたことである。

現在において、多様なイデオロギーの違いは、ある勢力間の対立的な関係を形成し、政治圏、政府と市民社会の全てが効率的な役割を果たせず、むしろ、勢力間の対立の軸を形成する傾向を見せている。このような過去の冷戦イデオロギーは、市民社会の利害関係を抑制し、市民社会が「親米」と「反米」として分かれる原因として作用してしまった。これは、これからの懸案に対し、国民世論と市民団体の両極化されることによって、根本的に政策の推進力を弱体化させることを意味する。特に、対米イシューに対しては両極化され、絶え間ない消耗的な対立の過程を経験するしかない。このような点で、朝鮮半島の冷戦体制の解体のためには、外交安保的な努力と同時に韓国社会に根深く構造化されている冷戦イデオロギーの解消のための内的努力も重要であると考えられる。

表 1. 韓国の歴代政権の政治的な属性および政治権力の類型化

政府性格	独裁的な民主政府		過度的な民主政府		民主化志向政府			新保守的民主政府	
	李承晩政府	朴正熙政府	全斗煥政府	盧泰愚政府	金泳三政府	金大中政府	盧武鉉政府	李明博政府	
統治理念	反共主義	開発主義	軍部エリート主義	折衷的開放主義	野合的保守主義	妥協的民主主義	合理的新自由主義	開放的新自由主義	
政治権力属性	権威主義	軍部独裁開発主義	軍部中心新権威主義	折衷的権威主義	民間権威主義	自由主義	穏健な自由主義	企業家型権威主義	
民主化水準	後進的	抑圧的	初步的	折衷的	妥協的	過度期的	脱権威主義的	退行的	
政治勢力二分構図	反共および独裁対民主		反民主対民主		非民主対民主	守旧対改革	保守対進歩	新保守対新進歩	
対米関係	従属関係	依存的従属関係	相互必要従属関係		従順的従属関係	積極的従属関係	対立的従属関係	妥協的従属関係	隷属的戦略同盟

出所) キム・ジョンボップ「蠟燭デモを通して見た政治権力の変化と意味」『ソク社会科学論綜』第1集2号, 2008年, 43頁より引用。

## 第2節 市民社会における反米主義の形成

韓国の政治社会において、「反米・民族主義」が現れるようになった要因・背景に関する研究は、既に、多くの先行研究が存在している。

まず、韓国「反米主義」の原因に関してイ・チャンヒは<sup>17)</sup>、反米感情の原因を次の六つに分けて説明している。①歴史的な要因、②韓国の民主化に対するアメリカの利己主義的な態度(例えば、光州民主化抗争に対する放置)、③韓国の平和よりは覇権主義的利己主義に執着する傾向、④米軍犯罪、⑤軍事関係の不平等協定、⑥国際法を守らないアメリカのプロパガンダを挙げている。

更に、イ・チャンヒによると<sup>18)</sup>、米軍政は、日本の殖民統治の延長に過ぎなかつたので、多くの韓国人が「反米感情」を持つようになったと述べている。また、リ・サムソンも<sup>19)</sup>、歴史的な要因を強調しながら、開放直後、米軍政の左翼弾圧までさかのぼって行く。実際に、韓国の急進反米運動は、殆どが分断に対するアメリカの責任論から出発する<sup>20)</sup>。

他に、ゼン・サンスクの場合は<sup>21)</sup>、韓国社会においての「反米」を1980年5月光州民主化運動に対する軍部の鎮圧がきっかけで軍統帥権をもっているアメリカの責任論の台頭と共に登場したと述べている。このような「反米感情」は、1980年代の民主化運動過程から「反米運動」へ展開し、1990年代にアメリカの経済的な圧力によって触発され大衆的に広がったという。それに加え、2002年6月「アメリカ軍の装甲車による女子中学生圧死事件」をきっかけとしたアメリカ糾弾蠟燭デモを頂点として増幅したと述べている。

それでは、韓国社会の「反米」は、どのように形態され、変化してきたのか。ホン・ソンテは<sup>22)</sup>、1980年代以後の韓国の「反米運動」が大きく三つの段階にかけて変化してきたという。

一つ目、政治的な反米運動である。これは、光州民主化運動から始まったのであり、米文化院への防火と占拠、親北運動の形態として現れた。二つ目、「生存権的な反米運動」である。韓米同盟の不平等から始まった SOFA 協定、アメリカ軍基地、環境汚染、アメリカ軍犯罪、FTA のような問題に対する抗議と闘争をいう。これを「経済的反米」ともいう。三つ目、「文化的反米運動」である。2001 年冬季オリンピックの同時、韓国の選手がアメリカ選手に金メダルを奪われたことに対する韓国人の抗議、それから、2002 年在韓米軍の装甲車による女子中学生死亡事件などがそれである。このような点で、韓国人の「反米」は「民族主義」を含めるともいえる。

これに関して、リ・スクジョンは<sup>23)</sup>、韓国の「反米主義」を金・大中政府以後の韓国社会の構造的・政治的变化に従うものとして分析しながら、「反米感情」の大衆化の三つの主要因を提示した。一つ目は、「親民族主義 (new nationalism)」である。今日、韓国の民族主義は、アメリカに対して対等な関係を要求する「自己主張型民族主義 (assertive nationalism)」、それから第 2 次世界大戦後、朝鮮半島は米・ソ両国によって分断されたが、元々韓国と北朝鮮は一つであるという「民族共助論的民族主義 (inter-Korean nationalism)」の両側面を持っているが、この二つは、お互いやむを得ず絡み合いながら韓米関係に影響を及ぼすという。二つ目、民主化と政権交代である。権威主義の政権時代は、「反米感情」が抑えられていた。それが民主化とともに爆発することになった。三つ目、2000 年の南北首脳会談の以後、北朝鮮に対する脅威認識の変化とそれによる安保規範であるという。

## 第 2 章 韓国市民社会における対米政策をめぐる対立展開—葛藤から対立へ

ブルース・カミングス (Cumings, 2005) は、韓国の反米主義の原因として市民社会の成長を強調している。彼によると、最近、韓国で反米の声が大きくなったように感じるの、民主化の進展とともに、言論の自由が保障されるようになった為であるという。韓国人が 1980 年代に比べ、アメリカをもっと批判するというのではなく、ただ、意見をもっと表現することができるようになったためであるという。要するに、韓国の民主化以後、最近の反米現象は、市民社会の急成長とともに、それが中央の市民社会と結び付けられながら問題化されたと言える。しかし、民主化への履行は、市民社会の成長と多元化現象をもたらしたが、ある一方では、市民社会内部の葛藤と対立を伴うことにもなった<sup>24)</sup>。そこで、本章では、最近、対米政策をめぐる韓国の市民団体間の対立深化と亀裂構造の原因を明確にするために政治権力移動による対米政策変化と、それによって市民社会がどのように動員され組織化されたのかを明らかにしたい。また、韓国社会において「親米—反米」議論は、市民社会次元においてどのように構成され、またその内容は何であろうかを検討したい。

第1節 民主化以後の政治権力移動による市民社会の対立構造

韓国社会の「反共主義」という思想的な統制は<sup>25)</sup>、過去に比べ弱くなり、民主主義の発展によって多面的なイデオロギーという形に変化し、過去に統制されたいたイデオロギーが自由に流入しながら新しい対立構造が再形成されたと言える。

政権と市民社会との関係は、支配権力の性格と統治方法によって変わることになる<sup>26)</sup>、すなわち、独裁政権の支配期において市民社会は、国家との関係の中で強要される受動的な性格の社会であったとすれば、民間民主政権においての市民社会は、自由な行為的空間が確保され、国家との対立よりは協力関係を形成し始めたと言える<sup>27)</sup>。市民団体と政府との関係は、文民政府の登場によって権威主義的な抑圧関係から協力関係への根本的な変化をもたらしはじめ、既存の政権と違い、市民社会運動団体に対する肯定的な態度変化によって市民団体の声が力を持つようになり、市民社会運動の領域は早い速度で広がっていた<sup>28)</sup>。

表2. 政権の変化と市民社会との関係

集権時期	1945	1961	1981	1988	1993	1998	2003
政権性格	民間独裁政権	軍事独裁政権			民間民主政権		
	李承晩	朴正熙	全斗煥	盧泰愚	金泳三	金大中政権	盧武鉉政権
政権と連帯勢力	警察	軍部	軍部	軍部	家臣グループ	市民団体	市民団体
政府と市民社会関係	—	抑圧関係	葛藤関係	慣用関係	政府主導的協力関係	自律的協力関係	同伴者的協力関係

出所) チェ・ナクカン『市民団体の政治参加と改革:その論理と限界』自由企業院, 2004年, 55頁より参照。

今日の「親米的市民団体」と「反米的市民団体」の対立様相が一つの社会現象として登場し始めたのは、金大中政権の時代からであるといえよう<sup>29)</sup>。なお、政治権力移動によって北朝鮮をめぐり政策が変わり、政権の立場によって市民団体が動員されてきたと言える<sup>30)</sup>。これは、民主化抗争によってイデオロギー的要素が多様になり、過去の政府が占めていたイデオロギーをめぐって、次第に成長してきた市民団体との競争構図を現すことになったと考えられる<sup>31)</sup>。この結果、政府と市民団体間の競争が強化され、市民団体間のイデオロギー競争などが頻繁に現れることになったと言える<sup>32)</sup>。

国家は、国民のアイデンティティに圧力をかけたり動員したりしており、国民のアイデンティティを新しく形成したり、高揚したりもする。シン・ヤンソプは<sup>33)</sup>、政府が韓米共助と民族共助の間にどのような立場を取っているかによって国民の民族共助論が拡散されたり、萎縮されたりもする。また、政府がアメリカの世界戦略に対し、どのような立場を取っているのか、そ

して韓米間の対北朝鮮の認識の違いをどのように調整できるのかによって韓国国民に及ぼす影響も異なっていくという。

韓国社会で理念的な対決が北朝鮮およびアメリカをめぐる対立という点で、対北朝鮮政策の変化と韓米関係の変化は思想対立を起こす可能性がある最も大きな原因であると言える。

特に、金大中政権は、1990年代の太陽政策として過去の政権とは違う対北朝鮮政策を展開した。それによって、北朝鮮に対する認識が変わりつつ思想対立が表面に現れはじめた<sup>34)</sup>。それと同時に、北朝鮮に対する対立と冷戦として固まっていた態度が同情、共存、支援などに対する立場に分化されることによって、市民団体の動員力が大きくなり、思想的には多様化されたが、それを阻もうとする保守主義勢力による北朝鮮の安保脅威に対する持続的な牽制と批判の対象となり、対立様相はより激しくなったと考えられる<sup>35)</sup>。このように、過去政権に比べ、政治権力に対する反共イデオロギーの動員は弱くなったと言えるが、そのかわり、市民団体およびマスコミの影響力が強化することによって、それらと政府あるいはそれらの勢力間という新しい行為主体間の対立と競争がより深化されたと思われる。

特に、金大中—盧武鉉政権において思想対立が拡大—深化した原因は、市民団体とともにマスコミの役割が大きくなったためである<sup>36)</sup>。例えば、マスコミは、議題設定をはじめ、政策対立の代案を模索するよりは、党派的利益のための報道と社説などを利用し、市民社会を動員しながら、対立を深める役割をしたと言える<sup>37)</sup>。また、このような対立は、北朝鮮関係・韓米関係を超え、全ての社会分野に思想的な基準を提示することによって、政策に対する進歩—保守的基準を強要し対立化させていったと考える<sup>38)</sup>。

このような市民団体の対立は、李明博政府に入ってからも続いているが、進歩的な政権においての市民団体の対立は、過去とは相対的に違う様相を呈している。金大中—盧武鉉政権においての市民団体の対立様相は、主に保守主義勢力による問題提起から出発したとすれば、李明博政権においての市民団体の対立様相は、進歩勢力による問題提起から出発している。すなわち、政権交代によって政策の推進主体が変わりながら、市民団体の対立構造は続けられていると考えられる。

このように、金大中—盧武鉉政権において本格的に登場した市民団体の対立様相が李明博政府において依然として続いている理由は、市民団体の対立の本質的な特性から提起されている問題をいまだに解決できなかったためであると考えられる。自由民主主義体制が志向する多元性を基にした相互間の尊重と、利害関係における相互疎通の不足が最も大きな原因であると言える<sup>39)</sup>。すなわち、これは、依然としてイデオロギー的な歴史が現在の政治社会の中で根をおろしており、そのような歴史的な特殊性というイデオロギー的な厳しさから自由になれない構造が続いていることを意味する<sup>40)</sup>。既に、対北朝鮮関係、対米関係、米朝関係など朝鮮半島をめぐる国内政策をめぐる対立として、これからも市民団体は、より深刻な状況の対立として発

展する可能性があり、政権の性格の如何を問わず、市民団体の対立に対処する新しい対案が要求される視点であると言える。

1990年代の市民団体の特徴は、権力の移動によってイデオロギー動員の様相も変化したのであり、過去と違い上からのイデオロギー動員は弱くなり、市民団体からのイデオロギー動員が増え、重要な社会対立の軸になったという点であると言える<sup>41)</sup>。

## 第2節 市民団体における親米的主張と反米的主張の比較

民主化履行とともに、政治権力による反共動員は弱くなり、その代りに新しい行為主体間の対立構図が生じた。すなわち、市民団体が組織化され、マスコミの影響力が強化されることによって、対米政策をめぐる対立が激しくなった。対外政策と関わっている市民団体の主張は、様々な基準で分けられるが、本稿では、アメリカに対する立場のみを基準として「親米」と「反米」を分けてみた。

まず、市民団体の「親米」的立場を検討すると、「自由市民連帯」は、自由民主主義の価値と秩序を守り、敗亡の道に進まないように結成された。「韓国自由総連盟」は、「一つになった大韓民国を我々が作ろう」というスローガンとして、自由民主主義と国民の安保意識の鼓吹のための活動を広げる。「明るく力強い国運動」は、自由民主主義体制の守護のために国家安保体制を固め、市場経済の暢達を通して人類共同の繁栄を追究することを目標とする。国家および体制破壊勢力の別扱、市場経済体制を脅かす秩序破壊の行為の根絶を主張する。「正しい社会市民会議」は、自由主義、市場経済、民主主義のための汎国民運動のために設立された。「自由主義連帯」は、既存の韓米同盟を21世紀の状況に相応しく発展させ、周辺国家との友好関係を強化しようとする。「自由知識人宣言」は、保守的派知識人860名で構成され、主に、北東アジア均衡論は、韓米同盟を解体する危機にあると主張する。

次に、市民団体の「反米」的立場を検討すると、「駐韓米軍撤収運動本部」は、「駐韓米軍を追い出し、祖国統一を早めよう！」というスローガンとして、米軍を米帝国主義として認識し、朝鮮半島の分断と朝鮮半島の対立の主犯として認識する。なお、駐韓米軍の目的は、韓国を戦略的に支配するためのものとして捉え、駐韓米軍によって対米従属性が深化すると考える。主な主張は、停戦協定廃止、米軍の良民虐殺蛮行の真相究明および謝罪・賠償、国家保安法撤廃などがある。「21世紀コリア研究所」は、変革路線としての反米自主と統一路線としての祖国統一を追い求める。米軍撤収と民族自主を要求しており、反米自主化、祖国統一のための反米連帯を目標とする主体思想的な立場である。「南北共同宣言実践連帯」は、6・15南北共同宣言の実現のための民間統一運動連帯団体であり、駐韓米軍撤収を主張する。「駐韓米軍犯罪根絶運動本部」は、米軍犯罪被害者の人権保護とSOFA改定を目標とする。不平等なSOFA改定国民行動は、SOFA改定および駐韓米軍による各種の犯罪と被害の真相究明および補償要求、

朝鮮半島の平和定着と世界平和のための国際連帯を組織して米軍の軍事的な覇権主義を阻止することを目標とする。「韓国イラク反戦平和チーム支援連帯」は、イラク戦争の危機説が高まった2002年末に何人かの平和運動家たちが朝鮮半島の戦争危機とイラク問題の連関性に関して論議する中で結成された。

表1. と表2. の場合、「親米」と「反米」の内部においても思想的なスペクトラムが多様であるので、反米自主化運動を、「強い反米」として、平和運動や統一運動は、「弱い反米」として分けた<sup>42)</sup>。

表3. 強い反米および強い親米関連の市民団体

反米の立場	親米の立場
強い	
駐韓米軍撤収運動本部	北核阻止市民連帯
21世紀コリア研究所	自由市民連帯
反米女性会	朝鮮半島戦争防止国民協議会
反米青年会	韓国自由総連盟
自主平和統一民族会議	在郷軍人会
民族仲直り自主統一協議会	明るく力強い国運動
祖国統一汎民族連合南側本部	駐韓米軍撤収反対集まり・自由北朝鮮放送
祖国統一汎民族青年学生連合	自由言論守護国民フォーラム独立新聞
韓国大学総学生会連合	6.25戦争拉致人士家族協議会
南北共同宣言実践連帯	北朝鮮民主化ネットワーク
6.15南北共同宣言実現と朝鮮半島平和のための統一連帯	
民主主義民族統一全国連合	
平和と統一を開く人々	

出所) パク・ゼチャン『グローバル時代の韓国市民社会』アルケ, 2011年, 320頁引用。

表4. 弱い反米および弱い親米関連の市民団体

反米の立場	親米の立場
弱い	
駐韓米軍犯罪根絶運動本部	正しい社会のための市民会議
梅香里米爆撃場撤廃のための住民対策委員会	自由主義連帯
米軍装甲車殺人事件汎国民対策委・不平等なSOFA 改定国民行動	自由知識人宣言
民族統一愛国青年会	
朝鮮半島平和のための市民ネットワーク (平和ネットワーク)	
参加連帯平和軍縮センター	
戦争反対平和実現共同実践	
韓国イラク反戦平和チーム支援連帯	
韓国クレイモア地雷対策会議	
東北亜平和連帯・国際民主連帯	
平和をつくる女性会	

出所) パク・ゼチャン『グローバル時代の韓国市民社会』アルケ, 2011年, 321頁引用。

### 第3章 韓国市民団体における「韓・米 FTA 批准案」をめぐる対立過程

韓国社会において思想的な対決構図が北朝鮮およびアメリカをめぐる対立という点で、韓米関係の既存の構造変化はイデオロギー対立を呼び起こす最も大きな原因になり、また、市民団体は「親米」と「反米」を現す重要な行為者であると言える。そのため、韓国の政治社会の対立構造を市民社会の脈絡の中で分析することは意味のある作業であると言える<sup>43)</sup>。これは、市民社会がその間に対立様相の生産および展開過程の一つの重要な軸として作用したためである<sup>44)</sup>。このような市民団体間の対立様相の性格を分析するために、本章では、最近までもその論争が続いている「韓米 FTA 批准案処理」問題をめぐる対立事例を取り扱いたい。韓米 FTA 問題は、グローバル・安保・同盟・国家発展を重要視する「親米的市民団体」と民族重視・アメリカとの対等な関係を重要視する「反米的市民団体」の間の対立を如実に現した代表的な事例であると考えられる<sup>45)</sup>。二つの勢力は、「国益」重視という名の下で激しい対立関係を見せている。本章では、そのような対米政策過程をめぐって韓国の市民団体は、どのようなキャンペーンを展開し、どのような対立様相を見せたのか、その対立内容は何であったのかを明らかにしたい。

#### 第1節 韓・米 FTA 推進経過と賛成—反対市民団体の活動日誌

最近、再び韓米 FTA（韓米自由貿易協定）交渉をめぐって賛否論争が熱くなった。韓米 FTA は、交渉過程の際、「賛成」と「反対」を主張する市民団体の集会和デモが連日続いた。FTA 移行法案が 2011 年 10 月 13 日米議会通过すると、韓国国会の批准のみを残したことに對して市民団体は「再再協議が必要である」、「さっそく批准しなければならない」という意見がはっきりと分かれた<sup>46)</sup>。2011 年 11 月 10 日は、FTA の批准案処理をめぐって与党と野党の対置が続く中で保守的市民団体と進歩的市民団体が同時に「賛成」「反対」の記者会見・デモを開いた<sup>47)</sup>。

「在郷軍人会」など新米的市民団体の連合体である「愛国団体総協議会」は、約 2 千名が参加し、韓米 FTA 批准促すデモを開き、批准同意案の速やかな処理を要求したのであり、「大韓民国父母連合」も韓米 FTA 批准を促す記者会見を開いた。また、代表的な親米的市民団体である「正しい社会市民会議」は、「10ヶ所の国策研究機関は、去る 8 月韓米 FTA で、今後の 10 年間 35 万個の働き口が増加すると分析した」と述べ、「経済不安の中に韓米 FTA は、韓国経済にもう一つの跳躍の機会を提供すること」と言いながら早速な批准を促した。

同じ日に、進歩的市民団体である「韓米 FTA 阻止反国民運動本部（反国本）」も、「ハンナラ党の韓米 FTA かつぱらい阻止決議大会」を開き、「ハンナラ党がかつぱらいを強行すると、現政権と与党を審判する総力闘争に突入すること」と意思を明らかにし、蠟燭デモを開き、600 名余りが参加して政府と与党を糾弾した。また、進歩陣営市民団体と労働界などは、「ソウルを占領せよ（Occupy ソウル）」デモで、金融公共性回復と民生懸案解決要求とともに「韓

米 FTA は、1%の金持ちと外国資本のみ満腹にする亡国的協定」というスローガンも登場した。

一方、FTA 推進問題をめぐって、「賛成」側は、対外依存的な韓国の経済が FTA 拡大を通じて国際経済協力を強化すれば、輸出拡大、外国人投資増大、競争促進と生産性向上などに繋がり先進経済へ伸びあがることができる」と主張する<sup>48)</sup>。しかし、「反対」側は、このまま韓米 FTA を締結すれば、直ちに国家産業が崩れ、韓国経済はアメリカ経済に属してしまうだけでなく、両極化がより激しくなると主張する<sup>49)</sup>。過去のアメリカ産牛肉問題・追加協商に続き、最近の FTA 批准案処理問題においてもマスコミは韓米 FTA の問題点を集中的に浮き彫りにしており、「賛成」団体と「反対」団体のデモが激しくなり一般の国民にもどの主張が正しいのか混乱させている実情である。

表 5. 韓米 FTA 推進経過 (2008 年 ~2011 年)

2008.10.08	韓・米 FTA 批准同意案 18 代国会提出
2009.04.22	国会 外交通商統一委員会通過
2010.11.30~12.03	韓・米 FTA 通商長官会議開催—12.3 追加協商妥結
2011.02.10	韓・米 FTA 追加協商合意文書署名および交換
2011.05.04	韓・米 FTA 批准同意案 撤回 (外交通商統一委員会)
2011.06.03	韓・米 FTA 批准同意案 国会提出
2011.09.16	韓・米 FTA 批准同意案 外通委 上程
2011.10.03	韓・米 FTA 履行法案のアメリカ議会提出
2011.10.05	アメリカ下院 歳入委 韓・米 FTA 履行法案通過
2011.10.11	アメリカ上院 財務委 韓・米 FTA 履行法案通過
2011.10.12	アメリカ上院・下院 本会議 韓・米 FTA 履行法案通過
2011.10.21	アメリカオバマ大統領 韓・米 FTA 履行法案署名
2011.11.22	国会, ハンナラ党 (与党) 単独で FTA 批准案本会議通過

出所) ハン・ジョンソク『月間 NGO フォーカス』第 35 号, 自由企業員, 2011 年, 4 頁参照。

表 6. 韓米 FTA 批准案をめぐる市民団体の活動日誌—「賛成」「反対」

韓米 FTA 「賛成」市民団体	
2008.5.22	正しい社会市民会議, 正しい FTA 本部, 韓国 FTA 批准市民連帯, ニューライト政策委員会, 韓国協商学会, FTA 教授研究会, 自由主義大学生ネットワーク, 正しい市民オンブズマンなど, ニューライト系列の 7ヶ所の団体らは, 共同声明書を通し 17 代国会の韓米 FTA 批准通過を要求
2010.12.14	ライトコリア・緑色全国連合・ビジョン 21 国民希望連帯など「韓米 FTA 批准を促す」, 記者会見を通して「狂牛病扇動勢力が今回は韓米 FTA で国論を分裂させようとする」と言い, 「反対のための反対」に暮れる「悪意的だまし扇動」を国民が退けないといけない」と主張
2011.11.15	「正しい社会市民会議」は, 韓米 FTA 批准案通過を促し, 街頭署名運動展開, 「憶測と誇張に暮れる少数の反対の声によって, 韓米 FTA を通し経済活路を模索する殆どの国民たちの希望が無視されている」と主張
2011.11.22	韓国自由総連盟は, 韓米 FTA 批准案通過に対し, 韓米間経済と安保同盟を固めるきっかけになることで予想し, 貿易に依存する韓国の経済に自由貿易は不可決であると FTA 通過歓迎声明を発表
韓米 FTA 「反対」市民団体	
2008.4.21	保険医療団体連合, 参加連帯, 学校給食全国ネットワーク, 緑色連合など市民団体は, 狂牛病の危険のあるアメリカ産牛肉全面開放した李明博政府を糾弾する記者会見を開き, アメリカ産牛肉輸入中断を要求するデモを行う

2008.5.27	約 1700 ヶ所の進歩左派市民団体とネチズンの集まりなどが連帯した「狂牛病危険アメリカ産牛肉全面輸入を反対する国民対策会議」光化門で大規模デモ開催
2010.12.6	「韓国進歩連帯」は「今回の韓米 FTA 再協商は、国民を欺く政府の大詐欺劇」と言い「FTA 全面廃棄のための反対闘争の幕開けになった」と反対闘争促す
2011.11.16	韓米 FTA 阻止汎国民運動本部緊急記者会見を開き「韓米 FTA 批准後の投資者国家訴訟制度 (ISD) 再協商」は、ずる賢い手段」と言い、李明博大統領と与党を批判
2011.11.22	韓国 FTA 阻止汎国民運動本部は、韓米 FTA 国会批准緊急記者会見でハンナラ党の政権退陣闘争および来年総選挙における落選運動を展開・宣言

出所) ハン・ジョンソク『月間 NGO フォーカス』第 35 号, 自由企業員, 2011 年, 6 頁参照

## 第 2 節 韓・米 FTA をめぐる「自由主義進歩連合」の賛成主張と動き

ここでは、イデオロギー傾向が、強い右派に近く活動と影響力もわりと強い団体である「正しい社会市民会議」<sup>50)</sup> を一つの事例として挙げた。2003 年 3 月 12 樹立した「正しい社会市民会議」は<sup>51)</sup>、「確固たる自由民主主義と自由市場経済体制が実現される社会を正しい社会と定義し、このために志を共にする各界各層のすべての市民と団体らが一緒に力を合わせて努力する非営利民間機構」であるというスローガンを掲げている。「正しい社会市民会議」は、宣言文においてもイデオロギー性を明らかにしているが、「企業の生産性が国家競争力の中心を成す経済戦争時代に、言葉では市場経済を叫びながらも実際は市場の正常な機能を阻害する政策執行を躊躇していない。社会各主体の自由と競争を保障しなければならない政府政策がむしろ偏狭な集団利益の捕獲物と転落している。」と述べ、「世界歴史どこを見ても住みやすい国は決して自然に形成・維持されるのではない。それは自由主義理念と民主秩序を守ろうとする努力が熾烈な所で可能である。」と創立の際、宣言していた。

また、「朝鮮民族の繁栄と幸せな市民の生活のためには、何より正しい市場経済ととともにできたデモクラシーがこの地に徹底的に実現されなければならない。そのため私たちは誤れた理念と道を間違えた政策から自由経済と真のデモクラシー体制を確立するための汎国民運動を広げよう。」と主張している。

下の表は、「正しい社会市民会議」の FTA 推進過程に対する対応と主張内容である。

表 7. 「正しい社会市民会議」の FTA 推進過程に対する声明・論評

声明	「韓米 FTA 批准同意案」の 2 月臨時国会処理を促す (2008.2.5) ＜韓米 FTA 批准市民連帯＞
論評	牛肉交渉妥結, 韓米交易関係の改善を期待する (2008.4.18)
声明	米国産牛肉収入再開による論難に対して李明博大統領と政府が消耗的論難を終息させなければならない (2008.5.8)
声明	無責任な狂牛病恐怖を造成して世論を動揺する MBC の覚醒を促す (2008.5.14)
論評	民主党は韓米 FTA 批准延長による国益損失に関する責任をどのように負うべきであろうか (2008.5.20)
論評	牛肉論争を終息し, 韓米 FTA 批准に努力するべきである (2008.5.22)
声明	17 代国会が韓米 FTA 批准するべきである (2008.5.22)

声明	17代国会は韓米FTA批准同意案を直ちに処理することを要求 (2008.5.26)
声明	「韓米FTA批准同意案」国会批准を促す (2008.11.12)
論評	韓米FTA批准の中の外交通商委通過を歓迎する (2009.4.23)
論評	オバマ米大統領の訪韓, 韓米FTAの成功的な結実を期待する (2009.11.17)
論評	韓米FTA再協商妥結でより大きくなる世界市場, 国会は批准案処理に力を合わせなければならない (2010.12.6)
論評	アメリカに行きFTAを反対するという国会議員たちの驚くべきな「ショーマンシップ」 (2011.1.25)
論評	国会は韓米FTA批准案を迅速な処理を要求する (2011.2.13)
報道資料	両党院内代表に「韓米FTA批准の中の迅速な処理促求」公開書簡発送 (2011.2.22)
論評	韓米FTA, もう大韓民国国会が出る順番である (2011.10.4)
声明	国会は韓米FTA批准案を迅速な処理を要求する (2011.10.17)
論評	朴元淳ソウル市長の韓米FTA反対は, 自ら特定政治・社会集団のみの市場であることを自認した事と同じである。 (2011.11.8)
論評	FTA効果極大化と被害産業に対する対策用意に万全を期しなければならない (2011.11.23)

出所) 正しい社会市民社会「声明・論評・報道資料」 < URL : [http://www.cubs-korea.org/korean/bbs/board.asp?bbs\\_code=util\\_bbs1&page=1&keycode=subject&keyword=FTA](http://www.cubs-korea.org/korean/bbs/board.asp?bbs_code=util_bbs1&page=1&keycode=subject&keyword=FTA) > (検索日: 2012年1月28日) による作成。

表 8. 「正しい社会市民会議」のFTA推進過程に対する記者会見

記者会見	韓米FTA国会批准を促す記者会見 (2008.2.14)
記者会見	米産牛肉収入再開論難に対する緊急記者会見 (2008.5.8)
一人デモ	「韓米FTA批准同意案17代国会処理促求」一人デモ (1) (2008.5.22)
一人デモ	「韓米FTA批准同意案17代国会処理促求」一人デモ (2) (2008.5.23)
一人デモ	「MBC「PD手帳」牛肉収入問題歪曲報道」一人デモ (1) (2008.5.23)
一人デモ	「MBC「PD手帳」牛肉収入問題歪曲報道」一人デモ (2) (2008.5.26)
記者会見	韓米FTA批准同意案, 17代国会処理促求緊急記者会見 (2008.5.26)
街頭デモ	韓米FTA批准同意案, 国会批准促求街頭デモ (2008.11.11)
一人デモ	韓米FTA国会批准促求一人デモ (2010.12.7)
一人デモ	韓米FTA国会批准促求リレー一人デモ (1) (2011.2.23)
一人デモ	韓米FTA国会批准促求リレー一人デモ (2) (2011.2.24)
記者会見	「韓米FTA批准促求市民団体共同記者会見」 (2011.10.17)

出所) 正しい社会市民社会「記者会見・キャンペーン・街頭活動」 < URL: [http://www.cubs-korea.org/korean/bbs/board.asp?bbs\\_code=util\\_bbs9&page=1&keycode=&keyword=](http://www.cubs-korea.org/korean/bbs/board.asp?bbs_code=util_bbs9&page=1&keycode=&keyword=) > (検索日: 2012年1月28日)による作成)

### 第3節 韓・米FTAをめぐる「進歩連帯」の反対主張と動き

ここでは、イデオロギー傾向が、強い左派に近く活動力もわりに強い団体である「韓国進歩連帯」<sup>52)</sup>を一つの事例として挙げた。2007年9月設立した「韓国進歩連帯」は<sup>53)</sup>、「労働者、農民、貧民、青年、学生、女性、中小商人たち、良心的宗教人、進歩的知識人などこの地の民衆たちと韓国進歩運動勢力の統一団結をはかり、共同の連帯闘争を通じて国の自主権争取、新自由主義撤廃、民衆生存権と基本権争取、民主主義争取、反戦平和実現、性平等実現、親環境的代案社会建設、自主的平和統一実現、進歩的国際連帯強化を目的とする進歩陣営の連帯団体であると紹介している。また、「韓国進歩連帯」は、宣言文においても、「中東と南米、北東ア

ジアなど全世界で活火山のように出る反帝闘争は、米帝国主義から脱け出すことができない敗北と没落のどん底に追いこまれている。」と述べ、2007年8月全世界を強打したサブプライム住宅ローン危機は、新自由主義の没落の予告である。新自由主義の加工する貪欲性は、新自由主義体制自体を崩すブーメランになった。苛酷な搾取は力強い抵抗を呼び起こし、資本の世界化は抵抗の世界化を生んでいる」と創立の際、宣言している。なお、「在韓米軍の永久駐屯と分断の永続化で、恥辱の歴史を引き続くのか、それとも一世紀にわたった隷属と分断の歴史を終わらせ、自主統一で進むのかということが、今日、私たちの闘いによって左右される。破滅と没落の新自由主義に民衆の運命を任せるかそれとも民衆が主人になり新しい社会に進むかということも今日の闘争によって変わる」と主張している。

表 9. 「韓国進歩連帯」の FTA 推進問題に対する声明・論評

報道資料	李明博次期大統領は今すぐ狂牛病危険米産牛肉収入中断せよ (2008.2.20)
報道資料	狂牛病アメリカ産牛肉を食べることこそ韓米関係を発展させる事なのか (2008.2.27)
声明	アメリカ産の狂った牛・狂った政府、国民たちを狂わせた (2008.4.18)
論評	狂牛病の危険があっても安ければそれだけでいいのか (2008.4.22)
声明	韓米 FTA 批准同意案、今すぐ撤回せよ (2008.10.9)
論評	第2の IMF をもたらす韓米 FTA、今すぐ廃棄せよ (2008.10.20)
報道資料	韓米 FTA 批准撤回し、庶民生計対策を直ちに樹立せよ (2008.12.18) <韓米 FTA 阻止汎国民運動本部>
論評	ハンナラ党の韓米 FTA 批准案搔っ払い上程を糾弾する (2008.12.18)
声明	不法的な韓米 FTA 強行直ちに中断せよ (2009.2.25)
記者会見	ハンナラ党メディア悪法、韓米 FTA 搔っ払い上程糾弾市民団体共同記者会見 (2009.2.26)
・	不法上程通過された韓米 FTA 批准案は源泉無効である (2009.4.22) <韓米 FTA 阻止汎国民運動本部>
報道資料	密室再協商中断し、韓米 FTA 廃棄せよ (2010.11.8)
論評	韓米 FTA 交渉、これ以上の理由はない (2010.11.19)
論評	韓米 FTA の米議会通過へ (2011.10.13)
声明	韓米 FTA 売却協定搔っ払い李明博・ハンナラ党を糾弾する (2011.11.23)

出所) 韓国進歩連帯「声明・報道資料」< URL:<http://www.jinbocorea.org/> > (検索日:2011年1月29日)

表 10. 「韓国進歩連帯」の FTA 推進問題に対する記者会見

記者会見	全経連は危険な「韓米 FTA 批准煽動」直ちに中断せよ (2008.1.18)
記者会見	韓米 FTA 「問うな！国会批准」強行中断せよ (2008.1.21)
記者会見	「年齢制限無くし、骨まで輸入する」狂牛病米産牛肉反対記者会見 (2008.1.24)
記者会見	韓米 FTA 批准同意案統一外交通商委上程糾弾記者会見 (2008.2.11)
記者会見	拙速的な韓米 FTA 批准案の上程と農村進興庁廃止計画を直ちに撤回せよ (2008.2.13)
籠城	労働者、農民一同で「韓米 FTA 国会批准反対」(2008.2.14)
籠城	韓米 FTA 国会批准を阻止するための国会前路上で立てこもり及び蠟燭デモ突入(2008.2.15~21)
記者会見	韓米 FTA 国会批准阻止農民団体、教授ら及び学術団体による記者会見 (2008.2.19)
蠟燭デモ	韓米 FTA 批准阻止土曜蠟燭文化祭 (2008.2.23)
蠟燭デモ	韓米 FTA 批准阻止土曜蠟燭文化祭 (2008.2.25)
記者会見	米産牛肉輸入全面無効、韓米 FTA 批准反対記者会見文 (2008.4.25)
記者会見	「給食にも、アメリカ牛肉が」iCOOP 生協連合会 (昔の韓国生協連合会) と韓米 FTA 阻止汎国民運動本部が主催した韓米牛肉交渉撤回を促す記者会見 (2008.4.30)

記者会見	狂牛病危険アメリカ産牛肉擁護関係長官立場の糾弾記者会見文 (2008.5.2)
蠟燭デモ	アメリカ産牛肉輸入交渉無効化, 考試撤回及び再協商を促求する蠟燭文化祭開催(2008.5.13~17)
蠟燭デモ	狂牛病牛肉反対, 朝鮮・中央・東亜日報に対する審判, 公営放送を守る (2008.6.16)
蠟燭デモ	2次 48時間非常国民行動突入 (2008.6.18~22)
シンポジウム	狂牛病アメリカ産牛肉蠟燭運動, どう勝ち取るのか (2008.6.19)
・	追加交渉は国民の安全性を担保にすることができない交渉 (2008.6.21)
シンポジウム	狂牛病対策会議—2次国民大シンポジウム, 争点を討論せよ (2008.6.24)
シンポジウム	「アメリカ金融市場崩壊と韓米 FTA」シンポジウム (2008.11.11)
記者会見	韓米 FTA 批准同意案, 今すぐ撤回せよ (2008.11.12)
シンポジウム	「金融危機と韓米 FTA 問題点」シンポジウム (2008.11.17)
記者会見	ハンナラ党は一方的な韓米 FTA 国会批准を直ちに中断せよ (2008.12.26)
記者会見	韓米 FTA 密室再協商中断せよ (2010.10.20) <韓米 FTA 阻止汎国民運動本部>
決議	韓米 FTA 再協商中断促求決意大会決議文 (2010.10.26)
記者会見	韓米 FTA 廃棄非常時局立てこもり突入記者会見 (2010.11.8)
蠟燭デモ	韓米 FTA 阻止緊急国民行動 (2011.10.12~28)
籠城	[22日間] 韓米 FTA 国会批准撤立てこもり (2011.10.19~26)
蠟燭デモ	韓米 FTA 阻止国民蠟燭集会, 緊急国民行動 (2011/9~10)
蠟燭デモ	2次 99% 共同行動 & 韓米 FTA 反対国民大会 (2011.10.22)
記者会見	狂牛病危険米産牛肉追加開放示唆ギム・ジョンフン通常本部長の糾弾記者会見 (2011.12.22)

出所) 韓国進歩連帯「記者会見」 < URL: <http://www.jinbocorea.org/> > (検索日: 2011年1月29日)

このように、韓国の「親米的市民団体」と「反米的市民団体」は、韓米 FTA 推進問題をめぐって、「どのようにするのが国家の利益を拡大することができるのか」という方法的な面において対立を現している。現在、国家の利益を最優先としてしていると主張している「正しい社会市民会議」と「自由市民連帯」は、創立宣言文の結成目的と活動日誌の主張と特徴が現しているように、この二つの団体の韓米 FTA 問題をめぐる対立は、「国益」という認識の違いが分かるようになる。市場主義を「賛成」する「親米的市民団体」の場合、市場主義につながるグローバル化への参加こそ、国家の利益を極大化させることであると考えている。その反面、強大国の帝国主義的侵奪に反対している「反米的市民団体」の場合、無分別な市場開放は、韓国の中小企業と、特に、農水産業の生存自体を脅かすので、真の国家利益を毀損することであると考えている。このように、民主主義社会において、全ての国家政策に対する「賛成」と「反対」は、自然なことである。しかし、韓国社会が現わしている韓米 FTA をめぐる「賛成」と「反対」は、デモの過激性と政策反対という次元を超える場合が多い。すなわち、それが FTA に対する政策反対であるか、それとも親米—反米運動次元であるのかを混乱するようにしている。

#### おわりに

現在、韓国市民社会は、「親米」と「反米」に分けられ、アメリカに対する認識において両極化現象が激しい現実である。それは、韓国社会においての「反共主義」という思想的な統制が、

過去に比べ弱くなり、民主主義の発展を通して、過去に統制されたイデオロギーの表出が自由になり、組織化された市民社会の対立構造が再形成したためである。特に、韓国社会のアメリカに対する「反米」は、歴史的な特殊性によって葛藤が表出できず、ある突発事件・事例と絡み合い累積され、現在は、激しく表出することに至った。FTA 推進過程においても、「親米」的市民団体と「反米」的市民団体は、お互いに極端な感情対立の様子を現す場合が多かった。

韓・米関係は、常に葛藤が存在してきた。それは、韓米関係が始まった時から既に内在されていたことであり、歴史的背景とともに長い間、累積されていた。それが「葛藤累積」現象であると主張したい。葛藤研究を行っている先行研究学者の中には、ある社会において葛藤の存在は、むしろ社会が発展する原動力になるという。しかし、解消できず、葛藤が累積され深化していけば、冷静さを失い、感情重要な政策決定事案において悪影響を及ぼすことになると考えられる。これからは、韓国政治社会の中で、無条件的にアメリカと協力するのではなく、適切な利益と損失を考える「反米を主張する声」と「安保・同盟を重要視する声」がバランスを取らなければならない。そうするためには、市民社会内部の葛藤と対立現象を心配するだけでなく、それに対する討論と研究が活発行わなければならない。まずは、韓国の思想葛藤あるいは思想対立を明確に理解することが重要である。その歴史的な背景をはじめ多様な原因と特徴、展開過程、現象の問題点を分析しなければならない。韓国の思想葛藤の根本的な原因と性格を究明し、その代案点を模索する作業は、対北朝鮮関係と対米関係の未来のためにのみならず、韓国政治と民主主義の発展のためにも必要である。

## 注

- 1) ユン・ヒョンソプ, キム・ヨンレ「韓国利益集団の政治参与に関する研究」『韓国政治学会報』23 巻 1 号, 1988 年, 39 頁より引用。
- 2) キム・テリョンは、韓国の市民社会は、80 年代末に、突然、登場したのではなく、既に、1960 年代から一つの抵抗空間として位置づけられていたと主張する。単に、民主化履行のための市民社会集団による抵抗の政治としては、1987 年に現れたと述べている。要するに、韓国の民主化への履行の中で、民主主義を要求し、独裁を打倒することに先立った主な行為者は、「市民社会」であったと言える。キム・テリョン「韓国の民主化過程と市民社会—社会資本の既済として市民団体の役割変化を中心に」『韓国ガバナンス学会報』第 17 巻 2 号, 2010 年, 83 頁より引用。
- 3) ユン・ソンイ「韓国市民社会の葛藤と談論の歪曲」『オトピア』第 22 巻, 第 2 号, 2007 年, 51 頁より引用。
- 4) キム・ワン「社会運動の新しい構成方法についての研究—2002 年蠟燭デモを中心に」『韓国社会歴史学会』談論 201, 第 8 巻 2 号, 2005 年, 135 頁より引用。
- 5) キム・テリョンは、このような理由について市民社会が形成された歴史的な背景をもとにしており、今日の市民社会がイデオロギー的志向によって、多様な勢力と団体が競争する「ヘゲモニーの闘争の場」に変質されていくためであると述べている。前掲載, キム・テリョン (2010), 84 頁より引用。

- 6) ユン・ソンイは、盧武鉉政権の樹立以後に市民社会内部の思想対立が激しくなり、その対立の中心に「市民団体」が位置したと主張している。このように、全ての政治的・政策的事案に介入しようとする市民運動を「準政治勢力化した市民運動」として特徴付けており、このような市民社会の政治化によって、社会対立の中心に市民団体が台頭することになったと述べている。前掲載、ユン・ソンイ (2007), 57 頁より参照。
- 7) キム・ヨンミョン「左右派が論争する大韓民国史 62」ウィズダムハウス, 2008 年, 196 頁より引用。
- 8) 前掲載, キム・ワン (2005), 135 頁より引用。
- 9) バク・ゼチャン『グローバル時代の韓国市民社会』アルケ, 2011 年, 290 頁より引用。
- 10) Shin, Gi-Wook, "South Korean Anti-Americanism: A Comparative Perspective." *AsianSurvey*, 36 (8), (1996) p.787~803. 今日の世界「反米主義」の説明をするシン・キウクは、まず、フランスをはじめヨーロッパで、アメリカの文化帝国主義に対する反対から現れた文化的反発に基づいた「反米」、二つ目、主にアメリカの政治・経済的な影響を強く受けてきた中南米から現れることと同じような米国の政治経済的な支配に対する反発としての「反米」、三つ目、民族主義やマルクス主義、イスラムの原理主義のような理念を基にした思想的「反米」に分けている。チョン・サンイン「反米の歴史社会学」『比較社会』通巻, 第 5 号, 2003 年より参考。その上、ジョン・サンインは、各国の市民社会が急成長しながらグローバル次元から展開する反戦・反核・環境運動のようなグローバル市民運動次元の「反米」を付け加えている。
- 11) 前掲載, バク (2011), 291 頁より引用。
- 12) ハン・ジュン/ソル・ドンホ「韓国の理念葛藤の現況および解消法案」韓国女性開発院韓国社会学会, 2006 年, 105 頁より引用。
- 13) 前掲書, ハン/ソル (2006), 105 頁より引用。
- 14) チョ・ハンボム『南南葛藤の解消方案の研究』統一研究院, 2006 年, 15 頁より引用。
- 15) 同上, 16 頁より引用。
- 16) 同上, 17 頁より引用。
- 17) イ・チャンヒは、アメリカが日本の朝鮮支配を承認した桂一タフト協定から韓国の反米主義の根拠をさがしている。イ・チャンヒ「反米感情の原因とその解決案」ペク・スンジュ編『韓国社会の反米雰囲気と韓米同盟』韓国国防研究員, 2002 年。
- 18) アメリカ軍は、解放直後である 1945 年 9 月 8 日ソウルに進駐し、当時、韓国の民衆から熱烈な歓迎を受けていた。初めは、朝鮮共産党もアメリカを帝国主義というよりは、民主主義国家として認知しており、なるべく、衝突せず、協力する路線を追及した。しかし、米軍政が朝鮮民主主義共和国を始め、左翼勢力を弾圧すると、初期の融和的な立場を捨て、1946 年 7 月からアメリカに対する非妥協的な強行立場に方向を変えた。シン・ヤンソプ『韓国の反米—原因・事例・対応』ハンウル, 2008 年, 70 頁より引用。
- 19) Shin, Gi-Wook, "South Korean Anti-Americanism: A Comparative Perspective." *AsianSurvey*, 36 (8), (1996) p.787~803 より参照。
- 20) 同上, 26 頁により引用。
- 21) 『新米と反米の理念葛藤: 「反米」を通して見た理念葛藤の歴史的な起源と構造』東洋政治思想史, 第 10 巻 1 号, 2010 年, 148 頁より引用。
- 22) ホン・ソンテ『考える韓国人のための反米教科書』当代, 2003 年。
- 23) Lee, Sook-Jong. "Allying with the United States: Changina South Korean Attitudes." *The Korean* 282 ( 282 )

*Journal of Defense Analysis*, Vol. XVII, No.1 (Sprong) p.92~101 より参照。

- 24) キム・ヨン Chol 「韓国の民主化履行と市民社会の力動」『韓国政治動態論』オルム, 1996年, 318頁参照。
- 25) 一般的に, 保守主義者たちは, 「反共主義」と「韓米同盟」を北朝鮮との軍事的対比と冷戦という時代状況において, 大韓民国の安保を守る核心であると考えている。
- 26) 韓国の市民運動は, 開発独裁時代の民主化運動という大きな流れの中で成長したと主張しているユン・ソンイは, 「市民運動」という論議が局面に入った時点は, 1987年民主化以後の状況であると述べている。その以前の社会運動は, 「民主化運動」という象徴の中でその意味が包括され, 労働運動, 学生運動, 農民運動, 市民運動など, 全てが「独裁一民主」という二元的な構図の中で編制されたと主張している。また, 韓国市民運動は, 政府と直接的な相互作用をする運動として位置づけており, これは, 社会運動が民主化運動に基づき, 社会運動を導いた活動家のほとんどが民主化運動の経験をもっているためであると述べている。前掲載, ユン (2008), 57頁より参照。
- 27) チェ・ナクカン 『市民団体の政治参加と改革: その論理と限界』自由企業院, 2004年, 54頁より引用。
- 28) 同上, 55頁~56頁より引用。
- 29) キム・ゼンワンは, 対北朝鮮政策が南南葛藤の原因ではないとしても, 表出のきっかけになったことは明らかであると指摘している。キム・チェワン 「南南葛藤と対北朝鮮穩強政策」『国際政治研究』9集2号, 2006年, 132頁より参照。
- 30) チョン・ヨン Chol 「南南葛藤の変化様相: 葛藤の展開様相と特徴を中心に」『済州平和研究会討論集』, 2009年, 135頁より引用。
- 31) 同上, 132頁より引用。
- 32) 同上, 132頁より引用。
- 33) 前掲載, シン (2008), 41頁より引用。
- 34) パク・チェチャン 『危機の韓国市民社会』アルケ, 2009年, 132頁より引用。
- 35) 同上, 133頁より引用。
- 36) イ・ウヨン 「対北朝鮮観と南南葛藤: 世論調査と新聞記事を中心に」『南南葛藤診断および解消方案』極東問題研究所討論集, 2004年, 127頁より引用。
- 37) 同上, 127頁より引用。
- 38) ユン・ソンイは, 葛藤の多くの部分が政治圏の勢力拡張のための「偏向性の動員」の結果であると指摘している。ユン・ソンイ 「韓国社会の理念葛藤の実体と変化」『国家戦略』12月4号, 2006年, 174頁より参照。
- 39) 前掲載, チョン (2009), 146頁より引用。
- 40) 前掲載, チョン (2009), 146頁より引用。
- 41) ソン・ホ Chol 「南南葛藤の起源と展開過程」『南南葛藤の診断および解消方案』慶南大学極東問題研究所, 2004年, 34頁より参照。
- 42) 前掲載, パク (2011), 319頁より引用。
- 43) パク・チェチャン 『危機の韓国市民社会』アルケ, 2009年, 154頁より引用。
- 44) 同上, 154頁より引用。
- 45) ユン・ソンイは, 市民団体が社会統合より, 社会対立の当事者に変質された理由に対し, 市民運動が依然としてイデオロギー志向的で, 一致と連帯を強調する過去の民主化運動の時代の思考から抜けられなかったことに基づいていると主張している。例え, 市民団体が追求する価値の多様性と政策的な

- 違いによって、その志向点と運動方法の違いも現すべきであると述べている。前掲載、ユン（2007）58頁参照。
- 46) 連合ニュース「市民社会、韓米 FTA 批准意見両分」< URL: <http://www.yonhapnews.co.kr/bulletin/2011/10/13/0200000000AKR20111013067000004.HTML?did=1179m> >（検索日：2012年1月29日）による作成。
- 47) 連合ニュース「保守・進歩団体の韓米 FTA 賛反集会」< URL: <http://www.yonhapnews.co.kr/bulletin/2011/11/10/0200000000AKR20111110060353004.HTML?did=1179m> >（検索日：2012年1月29日）による作成。
- 48) ナ・ソンリン「韓米 FTA 大韓民国報告書」同行、2006年、5頁による引用。
- 49) 同上、5頁による引用。
- 50) 最近では、2008年援助するイベントとして、「正しい社会を守る人」授賞式を開き、言論の注目を引いた。この「正しい社会市民会議」は、社会奉仕部門受賞者として MBC「PD手帳」の狂牛病関連歪曲報道を暴露した大学院生のチョン・ジミンさんと不法蠟燭デモに反対する1人デモに参加した大学生イ・セジンさんを選定して注目された。
- 51) 「正しい社会市民会議」の共同代表を引き受けているパク・ヒョジョンソウル大学教授は、右派論客として著名である。パク教授は、2009年4月「正しい社会市民会議」の主催で開かれた「正明」シンポジウムの発表文で、「「進歩」という言葉は、既に大衆に良いイメージと肯定的な価値判断が入っているが、その反対勢力は「保守」という名称のため単純に過去のものを守るのみという悪いイメージである」と述べ、「進歩」や「保守」よりは「左派」や「右派」のような中立的用語を使わなければならない」と主張した。
- 52) 「進歩連帯」は、2008年アメリカ産反対蠟燭デモを導いた団体として著名であるが、同時、蠟燭デモを導いたのは、表には「狂牛病危険アメリカ産牛肉全面輸入を反対する国民緊急対策会議（狂牛病対策会議）」という団体であった。2008年5月創立した狂牛病対策会議は、「1600あまりの市民団体が結集した」と述べ、蠟燭デモはいわゆる純粋な市民決起であることを強調した。しかし、5月創立式の司会を担当した人は、進歩連帯の常任運営委員長・FTA阻止汎国民運動本部のパク・ソクファンさんで、この団体を実際に導いた団体は「進歩連帯」であった。
- 53) 「進歩連帯」は、全国民族民主連合、デモクラシー民族統一全国連合、全国民衆連帯・統一連帯に続いてきた韓国進歩陣営の連帯連合運動を受け継ぎ、進歩陣営の総団結を志向している」と主張している。全国民主連合は、1991年創立以来、「国家法安保撤廃・米軍撤収・平和協定締結。連邦制統一」を公開的に主張しており、国内で広げた多くの反米デモを導いてきた団体である。統一連帯と民衆連帯は、全国民族民主連合とともに社会的な 이슈が生じる度にいわゆる「汎大委」という機構を構成、反米運動を広げた。

## 参考文献

<日本語文献>（著者名の五十音順に列挙）

伊藤光利/田中愛治/真淵勝『政治過程論』有斐閣アルマ、2006年。

大畑裕嗣『現代韓国の市民社会論と社会運動』成文堂、2011年。

川瀬俊治/文京洙『ろうそくデモを超えて』東方出版、2009年。

篠原一『市民の政治学—討議デモクラシーとは何か』岩波新書、2006年。

福田歓一『近代民主主義とその展望』、岩波新書、2006年。

- 文京洙『韓国現代史』, 岩波新書, 2006年。
- 金榮鎬「1998年与野党政権交代後の韓国の対外政策の変化—国家正統性同盟ジレンマ・地政学認識の視点から—」『広島国際研究』第12巻, 2006年, 1~27頁。
- <韓国語文献> (カナダの音順に列挙)
- キム・ヨンレ『韓国市民社会年鑑2010』在外同胞新聞社, 2009年。
- キム・イルヨン「韓国政治の新しい思想的な座標を模索して: ニューライトとニューレフトそして共通の地平としての自由主義」『韓国政治外交史論叢』第27集2号, 2006年, 373頁~401頁。
- キム・ジョンポップ「蠟燭デモを通して見た政治権力の変化と意味」『ソソク社会科学論争』第1集2号(通巻第2号), 2008年, 25頁~55頁。
- キム・ワンシク「韓国社会の進歩と民主主義の発展: 保守—進歩論争の局面転換のための提言」『社会と哲学』第4号, 2002年, 51頁~78頁。
- キム・ワン「社会運動の新しい構成方式に対する研究: 2002年蠟燭デモを中心に」『地方時代』8巻2号, 2005年, 131頁~158頁。
- キム・チェハン『市民運動の支持層と批判層の比較分析』自由企業院, 2002年。
- キム・ヨンシン『保守と進歩の精神分析』サリム, 2010年。
- ナム・シウク『韓国保守勢力研究』ナナム出版, 2005年。
- 『韓国進歩勢力研究』青メディア, 2009年。
- マイクルエドワーズ/ソ・ユキョン『市民社会—理論と歴史, そして対案的な再構成』東アジア, 2006年。
- 文化科学編集部『文化科学: 特集2008 蠟燭デモ55』秋号, 文化科学社, 2008年。
- パク・チェチャン『危機の韓国市民社会』アルケ, 2009年。
- 『グローバル化時代の韓国市民社会』アルケ, 2011年。
- パク・ヒョンジュン『省察的な市民社会と市民運動』ウアム出版, 2001年。
- シン・ユル『市民社会, 社会運動, 新社会運動』自由企業院, 2002年。
- シン・ヤンソプ『韓国の反米—原因・事例・対応』ハンウル, 2008年。
- イム・ヨンテ『大韓民国史1945~2008』トルニョク, 2008年。
- イ・ヒョンヨン『転換期の社会運動のパラダイムの再構成』ヒューマニズム, 2011年。
- イ・カプユン「蠟燭デモ参加者の人口・社会学的特性及び政治的性向と態度」『韓国政党学会報』第9巻1号, 2010年(通巻16号), 95頁~120頁。
- ユン・ソンイ「韓国市民社会の葛藤と談論の歪曲」『オトピア』第22巻, 第2号, 2007年, 51頁~71頁。
- 「2008年蠟燭と政治参加の特性の変化: 行為者, 構造, 制度を中心に」『世界地域研究論叢』第27集1号, 2009年, 315頁~334頁。
- 「韓国社会の理念葛藤の実体と変化」『国家戦略』第12巻4号, 2006年, 163頁~182頁。
- ユン・ミンゼ「韓国社会の進歩/保守社会団体の民族主義と連帯戦略」『蠟燭デモと北朝鮮問題を中心に』韓国社会学会, 2003年, 1頁~32頁。
- アジェンダネット編集部『大韓民国アジェンダ2010』青森出版, 2009年。
- アロンスコット (Alan Scott) / イ・ボックス『イデオロギーと新社会運動』ハンウルアカデミー, 1995年。
- ゼン・サンスク「新米と反米の理念葛藤—: 「反米」を通して見た理念葛藤の歴史的な起源と構造」『東洋政治思想史』第10巻1号, 2010年, 148~245頁。
- チョ・ヒョン/キム・ドンチュン/キム・チョンフン『巨大な運動から違いの運動枠へ』ハンウルアカデミー, 2010年。

立命館国際研究 25-1, June 2012

チョン・ヨンチョル「南南葛藤の変化様相：葛藤の展開様相と特徴を中心に」『済州平和研究会討論集』  
2009年, 129頁~147頁。

チェ・ナクカン『市民団体の政治参加と改革：その論理と限界』自由企業院, 2004年。

ハン・ジュン/ソル・ドンフン『韓国の理念葛藤の現況および解消方案』韓学文化（韓国女性開発院）,  
2006年。

現代思想研究会『反対勢の秘密その歪んだ肖像』インヨン社, 2009年。

反米 FTA 阻止汎国民運動本部政策企画研究団『韓米 FTA』国民報告書, 2006年。

<ウェブサイト>

正しい社会市民社会 (<http://www.cubs-korea.org/>)

韓国進歩連帯 (<http://www.jinbocorea.org/>)

(朴 貞熹, 立命館大学大学院国際関係研究科博士課程後期課程)

## The Opposition Structure of Korean Civil Society Concerning Relations with America: Based on the Opposition Process among Citizen Groups Surrounding Korean-USA FTA Ratification

At present, Korean civil society is divided into pro-American and anti-American groups, which are sharply opposed concerning relations with America. Especially, the conflict of anti-Americanism in civil society has not been expressed freely and has accumulated because of thought control under the guise of anticommunism, which was encouraged by the past developmental dictatorial regime. But as thought control has become weakened compared to the past through the development of democracy, and increasingly free expression of ideology, the civil groups organized by the democratic government have re-formed a new opposition structure. It is said that the existence of conflict becomes the driving force of a society's development. But if conflict is unresolved and has accumulated for a long time, it will have rather a bad influence on a nation's policy process due to deepened emotional confrontations on unrelated points, not policy confrontations. Therefore, there will need to be a civil society which lays balanced emphasis on pro-American and anti-American views, considering proper national interests.

(PARK, JungHee, Doctoral Program in International Relations,  
Graduate School of International Relations, Ritsumeikan University)

